

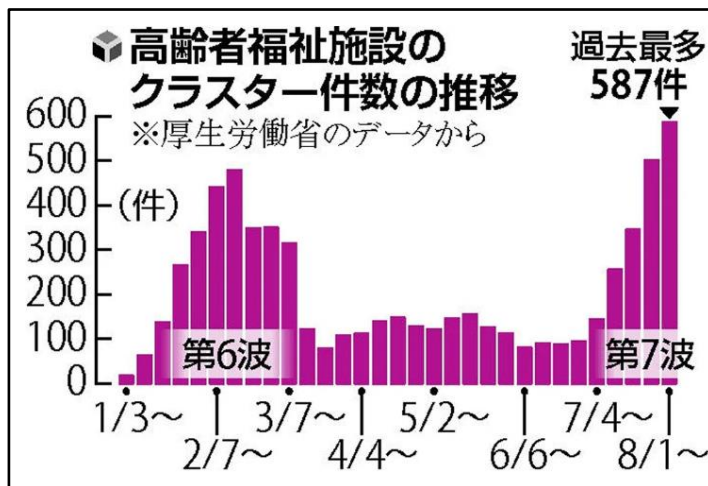
「野戦病院のような」高齢者施設、療養21人のうち6人死亡「入院させれば救えたはず」

8/17(水) 読売新聞

新型コロナウイルス流行の第7波で、高齢者施設でのクラスター（感染集団）の件数が過去最多を更新している。病床使用率が90%超の沖縄県では中等症でも入院できず、施設で亡くなる人も出ている。第6波の収束後、国は施設内での療養を支えるため医療支援チームの派遣などの体制を整えたと説明しているが、現場では対応が追いついていない。

7月下旬、沖縄県中部の高齢者施設の多目的スペースには、感染した高齢者のベッド24床が隙間なく並んでいた。酸素濃縮器は全16台が稼働し、点滴やたんの吸引などのケアが行われた。「野戦病院のようだった」と、男性看護師（33）は振り返る。

系列の有料老人ホームを含めた入所者84人の内59人が感染。中等症の24人を多目的スペースに集めたが、その後入院できたのは3人だけ。最初の感染確認から4日目に入った県の医療支援チームの助言を受け、最低限の医療を施して見守るしかなかった。職員も55人のうち22人が感染。陽性の職員が入所者を介護せざるを得ない状況にもなった。



施設で療養した21人のうち6人が亡くなった。「施設内療養はどうしても医療の質が落ちる。入院させれば命を救えたはずで、やるせない」。男性看護師はうなだれた。

感染力の強いオミクロン株の流行を受け、厚生労働省は4月、自治体に対し、クラスターなどが発生した施設に、24時間以内に医療支援チームを派遣する体制づくりを求めた。しかし、第7

波では全国の高齢者福祉施設でのクラスターが今月7日までの1週間で587件と過去最多を更新。沖縄県では、医療支援チームの派遣が停滞し、チームを率いる救急専門医の仲村尚司医師（37）は「体制は破綻した」と言う。さらに厚労省は、施設で医師らの往診を受けられる体制の整備を求め、5月時点で全高齢者施設の94%が確保したとする調査結果を公表。ただ、現場からは不十分との声があがる。東京・多摩地区の特別養護老人ホームは、近くの診療所と往診の契約を結ぶ。7月下旬に利用者7人の集団感染が起きた際、医師は何度か往診には来てくれたが、感染者の体調が変化するたびに呼ぶわけにはいかず、不安は大きかった（施設長）という。

施設の高齢者は介護が必要なため、東京都は5月以降、感染した高齢者が療養するための臨時医療施設を都内3か所で計289床整備した。各施設では医師や看護師のほか、リハビリを担当するスタッフも配置されている。ただ、15日時点の受け入れ人数は計119人で、使用率は41%にとどまる。都の担当者は「基礎疾患がある患者は、臨時施設よりも病院に入りたがる傾向が強い。ただ、病院も逼迫ひっばくしつつあるので、施設での受け入れを増やさなければいけない」と話す。

東京都医師会の平川博之副会長は「都の臨時医療施設の存在を知らない高齢者施設もあった。現場のニーズはあるので、都にはしっかりと周知してもらい、施設数もさらに拡充してほしい」と注文を付ける。